

対中円借款 30 年の歩み —環境円借款への変容—

布目 稔生

中国は改革・開放路線を打ち出した 1978 年以来、ほぼ順調に経済発展を遂げ 1979 年から 2007 年までの年平均 GDP 成長率は実質 9.9%、2006 年には 1 人当たり GDP が約 2,000 ドルとなっている。日本の中国向け新規円借款は 2007 年に停止されたが、この間、日本の対中援助総額は約 3 兆 6,412 億円に達し、このうちの 9 割 (3 兆 2,770 億円) が円借款だった。

第 1 次円借款から第 3 次円借款までは 5~6 年の年度供与額を一括して決定したが、第 4 次円借款は前 3 年、後に 2 年の方式に基づいて実施された。日本の円借款は経済インフラ整備に充当されるのが通例で、中国の場合も当初、鉄道・港湾・電力等のインフラに使われた。しかし、1996 年度から始まる第 4 次円借款以降、環境に充てられる環境円借款は件数・金額ともに飛躍的に増加した。2000 年度までに総額 7,208 億円の環境円借款が供与され、2001 年度から 2004 年度の環境円借款の供与累計は、対中円借款の 60.5% を占めた。

2010 年に日中の GDP が逆転し、中国は日本を抜いて世界第 2 の経済大国になったと報道されているが、1 人当たり GDP で見れば、中国のそれは約 3600 ドル (2009 年) であり、まだ発展途上国のグループに入る。さらに中国は二酸化炭素 (CO₂) の総排出量は世界の 21% を占め、中国全土が深刻な環境汚染にさらされている。中国の場合、貴陽市に見るように環境円借款は効果を発揮した。円借款打ち切りは止むを得ないが、無償資金協力や技術協力等の環境 ODA までカットするのは酷である。

現在、日本の円借款は過去の貸付が返済され、ネットではマイナスとなっている。今後の ODA 政策を考えた場合、やはり円借款が中心になることは明らかである。そこで環境円借款の供与というのは、中国の成功例からも明らかのように、今後の ODA 政策の 1 つのオプションとなり得るのではなかろうか。

以上